

1. はじめに

以前、徒然ノートでも紹介しましたが、ソーシャル・キャピタル (social capital) という概念が注目されています。日本語に直訳すると「社会資本」となり、道路や公園、公共施設等、社会に必要な公的なインフラをイメージしてしまいましたが、どうやらそうではないようで、「社会関係資本」、「人間関係資本」等と言った言葉に訳される場合もあるようです。世界銀行のホームページによると、ソーシャル・キャピタルとは「ある社会における社会的相互関係の質と量を形成する制度 (institutions)、関係 (relationship)、規範 (norms)」となっています。つまり、社会を形成しているソフト的な部分であり、これを資本、もしくは資産と捉えているのです。また、世界銀行のレポート“Understanding and Measuring Social Capital”によると、ソーシャル・キャピタルは構造的 (structural) キャピタルと認知的 (cognitive) キャピタルの二つに分類されています。前者は「設定された役割」、「社会的ネットワーク」、「ルールや手続や先例によって提供される社会構造」であり、後者は「共有された規範」、「価値観」、「信頼」、「態度」、「信念」となっています。

このようなソーシャル・キャピタルが注目される背景には大きく二つのことが挙げられます。一つは社会において成功事例を形式的には模倣しても同じような成功を実現できない事例が多いことで、その要因がソーシャル・キャピタルにあるのではないかと考えられています。例えば、一時期、米国のシリコンバレーを模した取組が我が国でも盛んでしたが、住民に起業家としての気質や人的なネットワーク等はコピーできません。したがって、シリコンバレーのようにうまくいかなかったのは、このようなソーシャル・キャピタルの欠如にあったのではないかという仮説が出てきます。

もう一つの背景には、社会的な大きな変化があります。昨今、情報の漏洩や隠蔽等、社会的な不信が蔓延し、規範的な価値の瓦解が起こっており、「官」と「民」だけによる社会維持が限界にきています。そのため、NPO やボランティア等の多様な主体、あるいは住民が参加する有機的な連携関係による社会統治の必要性が叫ばれています。このように社会が抱える問題点を解決するために必要な要素の一つとしてソーシャル・キャピタルが注目されているのです。

2. ソーシャル・キャピタルと情報化の関係

前述したようにソーシャル・キャピタルとは社会を構成する各主体の相互関係や、それを成り立たせる制度や規範です。個人や組織が相互関係を維持する際にコミュニケーションと呼ばれる情報のやり取りを必要とすることを考慮すると、情報化はソーシャル・キャピタルの形成に大きく関係すると言えます。

一般的には情報化はソーシャル・キャピタルを拡大する働きがあると考えられており、特にインターネットがコミュニケーションにおいて時間や場所の壁をなくしたことで新たなソーシャル・キャピタルが形成されると言われています。住民が少ない過疎地に住んでいる人は、インターネットを利用することで様々な地域の様々な人とコミュニケーション

ができ、ひょっとしたら遠隔地で活動するサークルやクラブなんかに入る人がいるかも知れません。また、夜しか居住地にいないため、これまで地域に目を向けなかったサラリーマンの中にも電子掲示板等を介して、他の住民とまちづくりについて議論するようになっている人がいるでしょう。

ただし、問題がないわけではありません。一つは一般的に言われているデジタル・ディバイドの問題があります。つまり、インターネットが利用者の享受するソーシャル・キャピタルを増加するのであれば、インターネットの利用者と未利用者の間にはソーシャル・キャピタルの格差が生じてしまいます。

もう一つの問題は、前述したように情報化とソーシャル・キャピタルには正の相関が働くと考えられますが、実際には負の相関が働く可能性もあるということです。ソーシャル・キャピタルについて研究している米国の政治学者ロバート・プットナムの“ Social Capital: Measurement and Consequences ”によると、米国各州の子どものテレビ視聴時間とソーシャル・キャピタルには明らかに負の相関があり、同氏は個人が直接顔を合わせる時間の減少によってソーシャル・キャピタルが減退する可能性を指摘しているそうです（内閣府（2002））。インターネットに限らず情報化に同様の側面があるのであれば、ソーシャル・キャピタルは減退するかもしれません。例えば、Web サーフィンばかりしていて友達と会わなくなったり、電子メールによって逆に決まった相手としかコミュニケーションしなくなるなんてこともあると予想されます。

そこで、以降では統計データを用いてソーシャル・キャピタルと情報化の関連性について少し考察します。

3．ソーシャル・キャピタルの定量化の方法

情報化との関連性を比較する際にはソーシャル・キャピタルに関しても定量的に把握できる必要があります。しかしながら、現時点においてソーシャル・キャピタルに関して、確固とした測定手法はありません。しかしながら、多くの研究者が模索しているのも事実です。プットナムは、共同体への参加度合、公共問題への関心度合、社交性、信頼性等を切り口として 14 の指標からなるソーシャル・キャピタル・インデックスを考案しており、2002 年度に行われた内閣府の調査では、以下の表 1 に示すように、つきあい・交流、信頼、社会参加という三つの切り口で 23 の測定指標を設定しています。表 1 から分かるように既存の統計指標だけではソーシャル・キャピタルを測定するのに十分でないと考えられ、そのため内閣府では独自のアンケート調査を実施しています。しかしながら、本稿では、独自の調査を行うことは困難であり、統計的に信頼性のあるデータを抽出することは難しいと考え、国等の統計データを用いることとしました。具体的には、ソーシャル・キャピタルを構成する「制度」、「関係」、「規範」という三つの切り口のうち、定量化が困難な制度を除き、「関係」と「規範」を表 2 に示すような統計データから見てみることにしました。NPO 法人の認証数に関しては、我が国の NPO 法人の特性や実状を考慮すると、必ずしも地域コミュニティ等の活動指標とは捉えられませんが、「官」、「民」以外の社会を担う主体の形成状況が地域の「関係」に関連すると考えました。また、刑法犯罪総数に関しては、「規範」と反比例する指標で、「規範」というソーシャル・キャピタルが高いと刑法犯罪総数は減少すると考えています。

表 1 内閣府の調査におけるソーシャル・キャピタルの手法

構成要素	本調査アンケートでの調査項目	その他
つきあい・交流 (ネットワーク)	【近隣でのつきあい】 ・隣近所とのつきあいの程度 ・隣近所とつきあっている人の数 【社会的な交流】 ・友人・知人とのつきあい頻度 ・親戚とのつきあい頻度 ・スポーツ・趣味等活動への参加 ・職場の同僚とのつきあい頻度	・近隣とのつきあい (NHK 全国県民意識調査、※以下 NHK 調査) ・仕事以外でのつきあい (NHK 調査) ・親戚とのつきあい (NHK 調査)
信 頼 (社会的信頼)	【一般的な信頼】 ・一般的な人への信頼 ・見知らぬ土地での人への信頼 【相互信頼・相互扶助】 ・近所の人々への期待・信頼 ・友人・知人への期待・信頼 ・親戚への期待・信頼 ・職場の同僚への期待・信頼	・近隣の人への信頼 (NHK 調査) ・親戚への信頼 (NHK 調査) ・仕事でつきあっている人への信頼 (NHK 調査)
社会参加 (互酬性の規範)	・地縁的活動への参加 ・ボランティア・NPO・市民活動への参加	・ボランティア活動行動者率 (社会生活基本調査) ・地域行事への参加意向 (NHK 調査) ・人口一人当たり共同募金額

出典：内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

表 2 本稿で情報化との関連性分析に用いるソーシャル・キャピタルの指標

関係	・総務省「社会生活基本調査」→「ボランティア活動の状況」 ・内閣府「社会意識に関する世論調査」→「現在の地域での付き合いの程度」 ・内閣府→NPO法人の認証数
規範	・内閣府「社会意識に関する世論調査」→「社会志向か個人志向か」 ・警察庁「犯罪統計資料」→「刑法犯罪総数」

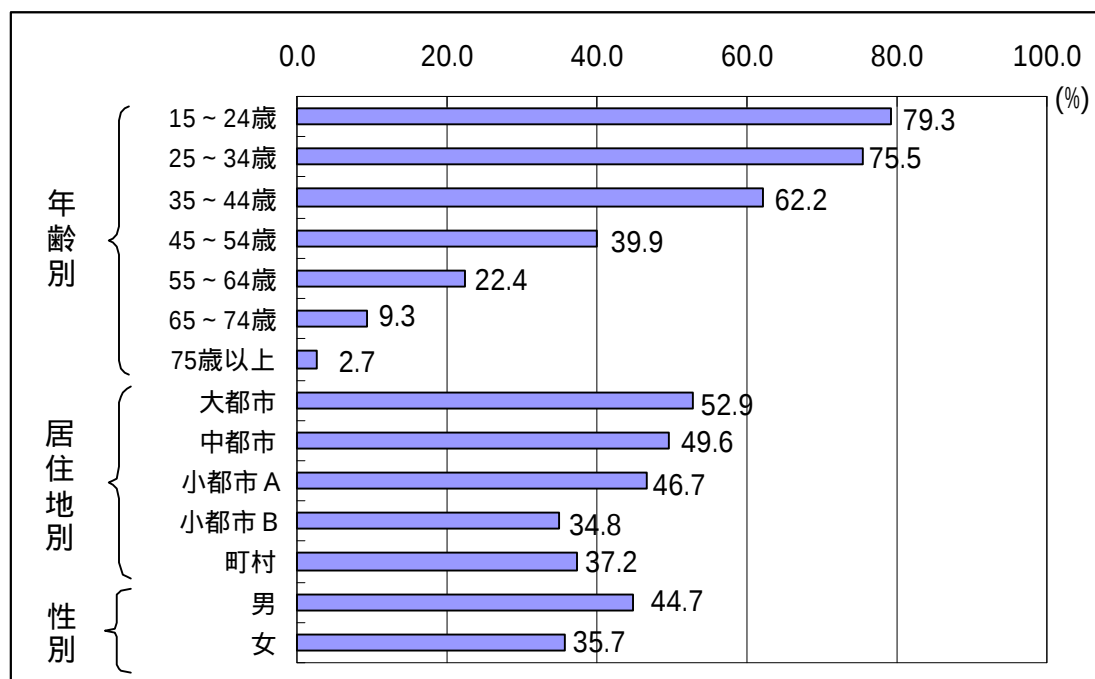
4．情報化とソーシャル・キャピタルの関連性分析

情報化とソーシャル・キャピタルの関連性を分析する際に情報化を示す指標としては、総務省「社会生活基本調査」における「インターネットの利用の状況」を活用することとしました。理由としては、同調査では居住都道府県別、あるいは個人の属性別のデータが掲載されていること、ソーシャル・キャピタルの指標としても同調査を活用していることが挙げられます。

1)「関係」のソーシャル・キャピタルと情報化

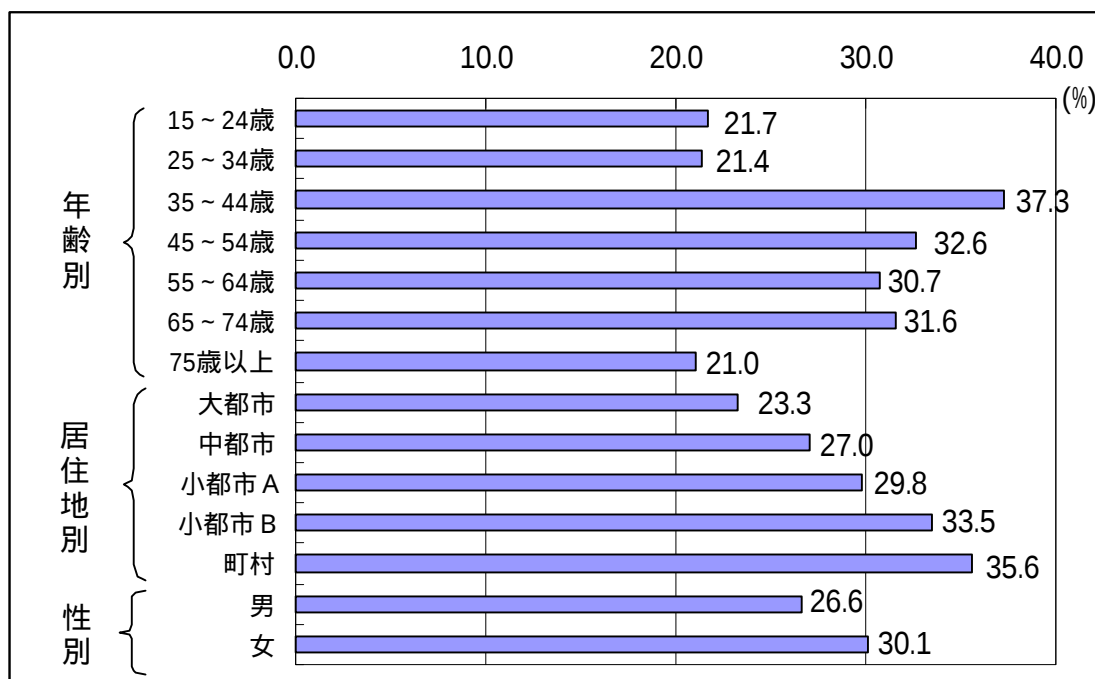
インターネットの利用状況は図 1 に示す通りであり、年齢が低いほど、人口規模が大きいほど利用率が高く、女性より男性の利用率が高くなっています。一方、ボランティア活動者の割合、地域の付き合いで「よく付き合っている」とする人の割合は、概ねインターネット利用率と逆の傾向が見られます。すなわち、年齢が高いほど、人口規模が小さいほど、あるいは男性より女性の方が高い値を示しています。(図 2、図 3)

NPO 法人の認証数とインターネットの利用率に関しては、都道府県別の値を持って関連性を分析すると（図 4）、明確な相関関係は見られません。しかしながら、他の二つにおいて負の相関が見られるのに対して、若干、正の相関があるようにも見られます。



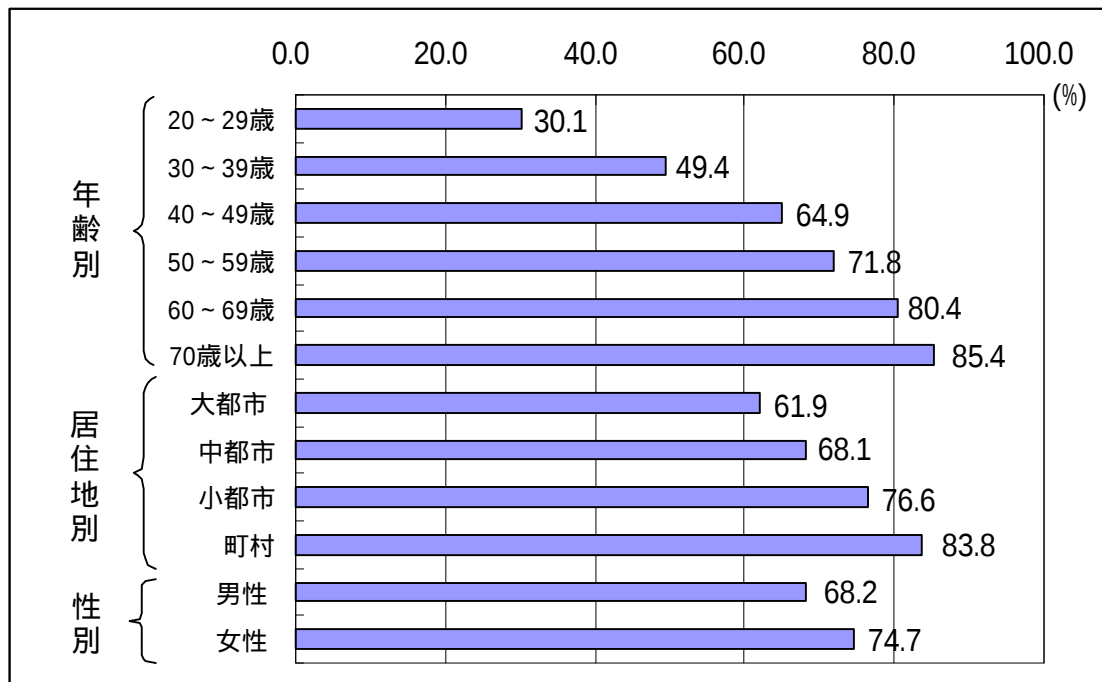
出典：総務省「社会生活基本調査」

図 1 インターネット利用率の傾向



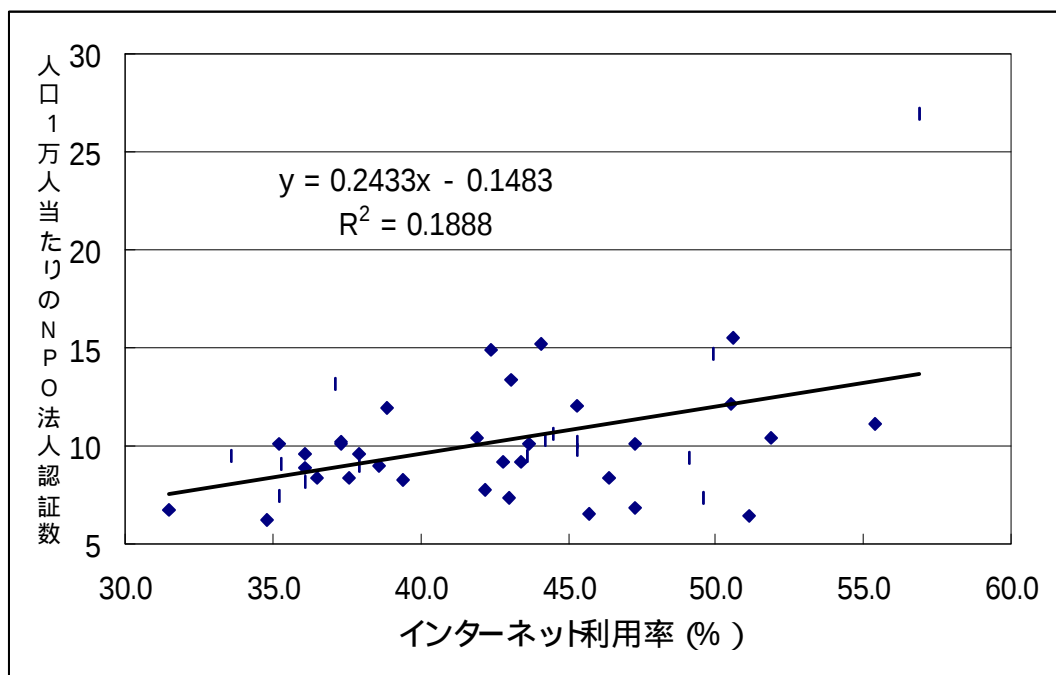
出典：総務省「社会生活基本調査」

図 2 ボランティア活動率の傾向



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

図3 地域の付き合いで「よく付き合っている」とする人の割合の傾向



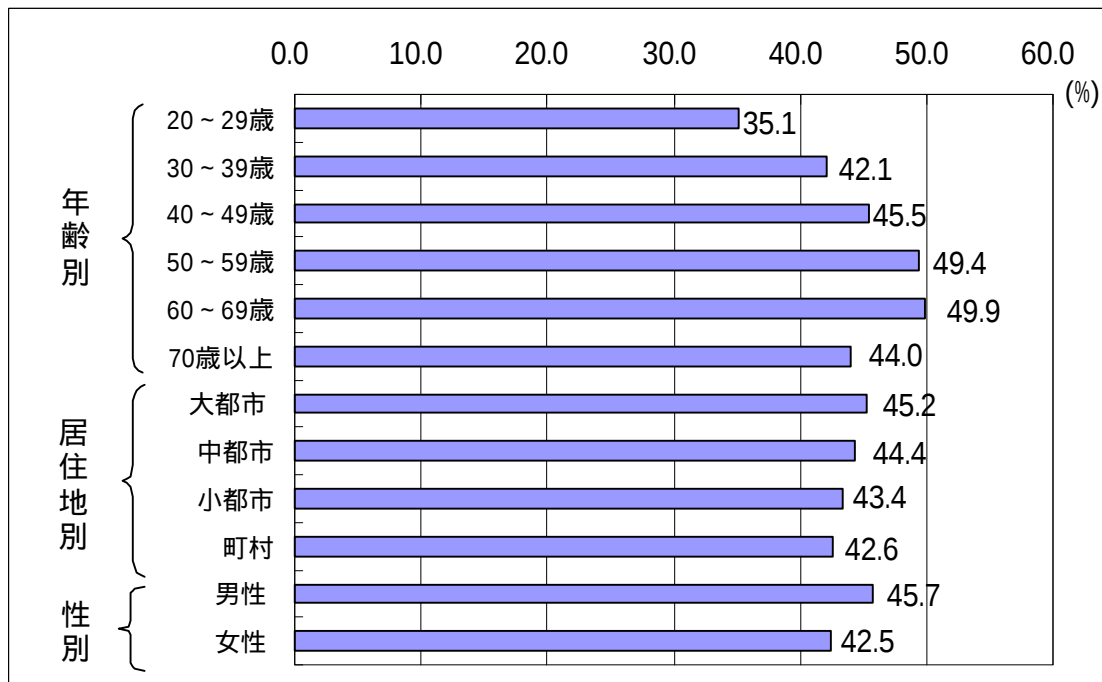
出典：内閣府ホームページのデータ（2004年3月末時点）

図4 都道府県のインターネット利用率と人口1万人当たりのNPO法人認証数の関係

2) 「規範」のソーシャル・キャピタルと情報化

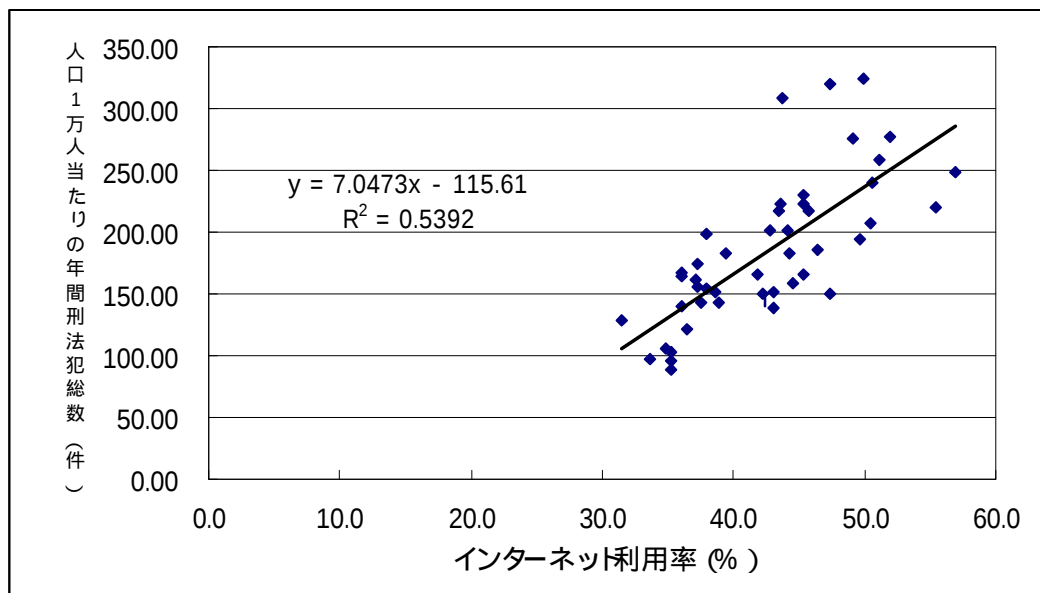
内閣府「社会意識に関する世論調査」によると、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」

ではなく「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」とする人の割合は図5のようになり、年齢と性別ではインターネット利用率と逆の傾向が見られます。しかしながら、人口規模別の傾向を見るとインターネット利用率と正の相関関係にあります。年間刑法犯罪総数に関しては、都道府県別の傾向を比較すると図6のようになり、インターネット利用率と正の相関があることがうかがえます。すなわち、インターネット利用率が高い地域ほど、犯罪の発生率が高いということになります。



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

図5 個人志向ではなく社会志向である人の割合



出典：警察庁「犯罪統計資料」

図6 都道府県のインターネット利用率と人口1万人当たりの年間刑法犯総数の関係

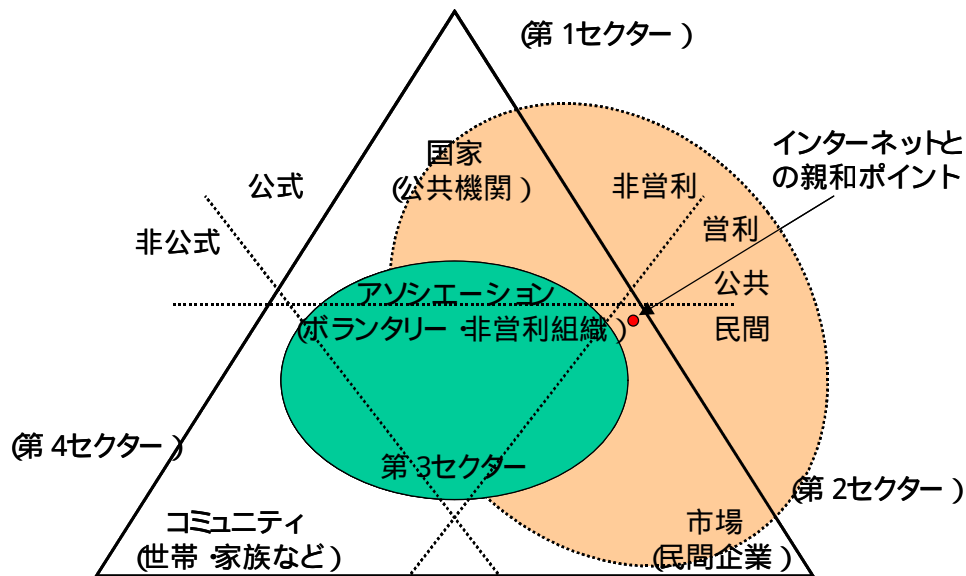
5．情報化がソーシャル・キャピタルに与える影響

上記の分析を見ると、インターネット利用率とソーシャル・キャピタルの指標は多くの場合、負の相関関係にあり、情報化の進展がソーシャル・キャピタルに対して良い影響を与えているとは言いにくい状況にあります。確かに負の相関があるからと言って明確な因果関係があると捉えることはできませんが、ソーシャル・キャピタル的に高くはないと考えられる地域や個人の方がインターネットを利用していることがうかがえます。

地域別の傾向を見て気になったのは、地域との関わりのある人の割合は人口規模の小さい地方の方が高いのですが、社会志向の人の割合は人口規模が大きい都市の方が高くなっていることです。すなわち、人口規模が小さな地域では、地域内での関係が重視される反面、社会や国というマクロ的な動きには目が向いていないことがうかがえ、ソーシャル・キャピタルは都心よりも地方の方が高いとは一概に言えません。

もう一つのポイントは、ソーシャル・キャピタルの指標として NPO 法人の認証数のみインターネット利用率と相関が見られなかったことです。これについては、ソーシャル・キャピタルの構成要素とインターネットの親和性という観点で、私論を展開してみます。ソーシャル・キャピタルを構成する組織的な要素として、スウェーデンの政治学者ピクター・ペストフの福祉トライアングルというものがあります（神野・澤井（2004））。ソーシャル・キャピタルでは、従来の「官」、「民」と異なる観点が強調されることから、図7に示す福祉トライアングルの真ん中から左下に注目が集まりますが、実際には「官」、「民」もソーシャル・キャピタルを構成する重要な要素です。そこで、考えられるのが現状においてインターネットとソーシャル・キャピタルの構成組織要素との親和ポイントが図7に示すように右上にあり、そこから遠い左下の要素に対して良い影響を創出していないのではないかと、ということです。地方では、左下の部分が発展しているものの、真ん中に位置するアソシエーションに当たる部分が発展していないため、インターネットの良い影響が左下まで十分に伝わっておらず、逆に都心では、アソシエーションが発展してきているものの、左下の組織要素が未成熟であるためその部分でのインターネット利用が進んでいないと考えられます。

これはあくまでも私的な仮説ではありますが、社会におけるガバナンスを高めるために福祉トライアングルの真ん中、および左下を重視する社会的傾向があるのに対して、インターネットが十分にこれを支援していないことはデータからも明らかではないでしょうか。もちろん、これはマクロ的な視点から見た場合の話であり、地域コミュニティにおいてインターネットを活用している成功事例はいくつも報告されています。したがって、上記の傾向もすべての地域において一概には言えるわけではありません。



出典：神野・澤井「ソーシャルガバナンス」をもとに作成

図7 福祉トライアングルとインターネットの親和ポイント

6. おわりに

以前から情報化が必ずしも社会に対してポジティブに働かないことは多くの識者が指摘していますが、今回の考察においても同様の結果となっています。しかし、一概に情報化とソーシャル・キャピタルが相反すると考えるのは早計であり、個人的には二極化する方向にあるのではないかと考えています。すなわち、インターネット利用とソーシャル・キャピタルの相乗効果を創出できる地域や個人と、インターネット利用がソーシャル・キャピタルに対してマイナスに働く地域や個人に二分化していくということです。

しかしながら、「はじめに」で記述したようにソーシャル・キャピタルを高めることが社会的な方向性として求められており、今後、いかにして情報化とソーシャル・キャピタルの負の相関部分を最小限に留め、いかにして正の相関関係を最大化していくかが大きな課題となります。

今回の分析からも明らかなように、地域や年齢、性別等によって課題への対策は異なります。例えば、「ソーシャル・キャピタル＝地縁組織の再興」と安易に捉えられる可能性があります。地縁組織が既に発達している地方等においては、その良さを維持しつつ、逆に地域外に開かれたオープンなコミュニケーション環境を創出するために情報化を活用すること等が望まれます。一方、都心では地縁組織の再興が喫緊に求められますが、根本には住民の考え方やライフスタイルがあり、情報化が支援できる部分は微々たるものです。したがって、都心では、情報化を進めることよりも、むしろ地縁組織の価値を再認識できるような啓発活動や、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニティ活動を創出するような仕組みづくりが望まれます。

参考文献

Robert Putnam “ Social Capital: Measurement and Consequences ”

The World Bank (2002) “ Understanding and Measuring Social Capital ”

James L. Koch and Ross Miller z (2001) “ Building Community : Social Connections and Civic Involvement in Silicon Valley ”

内閣府 (2002) 「 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて 」

神野直彦・澤井安勇 (2004) 「 ソーシャルガバナンス 」 東洋経済新報社